

# 平成21年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6897 (URL <http://www.twinbird.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長 (氏名) 太中 秀夫 TEL (0256) 92-6111  
 半期報告書提出予定日 平成20年12月5日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年9月中間期の業績 (平成20年3月26日～平成20年9月25日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	5,688	3.5	172	244.6	166	—	160	△75.9
19年9月中間期	5,494	3.7	49	—	△32	—	666	—
20年3月期	11,774	—	336	—	△71	—	599	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	17	81	—	—
19年9月中間期	73	78	—	—
20年3月期	66	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 — 百万円 19年9月中間期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年9月中間期	7,349	3,444	3,444	46.9	381	50		
19年9月中間期	8,396	3,366	3,366	40.1	372	88		
20年3月期	7,832	3,288	3,288	42.0	364	19		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 3,444百万円 19年9月中間期 3,366百万円 20年3月期 3,288百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	220	△120	△224	429				
19年9月中間期	24	1,124	△998	444				
20年3月期	618	1,297	△1,653	553				

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	0	00
21年3月期	1	00	—	—		
21年3月期(予想)	—	—	1	50	2	50

## 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年3月26日～平成21年3月25日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,220	3.8	353	5.1	226	—	171	△71.5	18	94

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月中間期	9,030,000株	19年9月中間期	9,030,000株	20年3月期	9,030,000株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	1,500株	19年9月中間期	1,500株	20年3月期	1,500株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当社を取り巻く事業環境は、主たる調達先である中国における原材料の高騰、人件費の上昇及び人民元の高騰などの影響により調達コストが上昇し、より厳しいものとなっております。また、サブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気の急速な悪化により、先行きも極めて不透明となっております。

このような事業環境の中、当社は平成19年5月に策定した中期事業計画に基づき、収益構造改革のための施策を推進してまいりました。

当中間期の売上高は5,688百万円となり、前中間期の売上高に対し194百万円、3.5%の増収となりました。これは家電量販店、Web通販向け売上の増加、及び大型オリジナル案件売上等の貢献によるものであります。商品では、当社ヒット商品の頭皮洗浄ブラシ(モミダッシュ)の売上が堅調に推移し、また、防水ワイヤレスモニターや防水DVDプレーヤーなどの防水AV機器の売上が伸びたことが寄与しております。

利益面では営業利益172百万円(前中間期は49百万円)を計上いたしました。売上の増加、調達コスト上昇の抑制努力及び円高による輸入コストの減少などにより122百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は売上が増加したことに伴い広告宣伝費などの販売活動費が増加し、前中間期より若干増加しております。

経常利益は166百万円(前中間期は32百万円の経常損失)となり、199百万円の増益となりました。これは主として営業利益の増加、及び為替差益99百万円の計上(前中間期は6百万円の損失)によるものであります。

中間純利益は160百万円(前中間期は666百万円)となり、505百万円の減益となりました。これは前中間期において子会社株式売却益497百万円、投資有価証券売却益108百万円、役員退職慰労引当金戻入94百万円等が発生したため、当中間期においては特記すべき特別利益及び特別損失はありません。

#### ② 中期事業計画の進捗状況

人員削減による大幅な固定費の削減、販売網の再整備と営業体制の改善、財務リストラによる有利子負債の圧縮等、収益構造改善のため喫緊に必要な項目については前期中に完了いたしました。また、在庫管理の改善や在庫削減活動、不良コスト削減活動等、企業体質強化に必要な活動も前期より着手しており、当期も強力に推進しております。

これらの活動を継続するとともに、中国における生産体制や検査体制の整備、物流コスト削減活動等を今後の重点課題として推進してまいります。

#### ③ 通期業績見通しについて

当社を取り巻く環境は、調達コストの上昇、海外製品との競合激化、金融危機に端を発した経済の混乱、景気の低迷等厳しいものがあり、先行きの見通しは極めて不透明となっております。このような状況下、当社は収益改善活動を継続、推進し当初の業績目標を達成いたす所存であります。通期の業績予想は、前期決算短信公表時(平成20年5月2日)に発表いたしました下記の数値の達成を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	12,220	353	226	171	18 94

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は7,349百万円となり、前期末の7,832百万円に対し482百万円減少いたしました。流動資産は4,678百万円となり、前期末の5,151百万円に対し473百万円減少しております。減少の主たる内訳は現金預金の減少124百万円、受取手形の減少127百万円、売掛金の減少338百万円であります。一方において棚卸資産が203百万円増加いたしました。

固定資産は2,671百万円となり、前期末の2,680百万円に対し8百万円の減少と、ほぼ横這いとなっております。

負債は3,905百万円となり、前期末の4,543百万円に対し638百万円減少しております。社債を含む有利子負債が223百万円減少、支払手形が64百万円減少、買掛金が70百万円減少、為替予約が174百万円減少しております。この為替予約は前期末及び当中間期末のそれぞれの為替予約残高の評価損計上分であります。

純資産は3,444百万円と前期末に対し156百万円増加いたしました。これは中間純利益160百万円の計上によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少466百万円及び減価償却費120百万円が棚卸資産の増加203百万円及び仕入債務の減少134百万円をカバーし、220百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは120百万円の支出超過となりました。これは主として金型の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円の支出超過となりました。これは有利子負債の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は429百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率 (%)	38.3	37.3	30.1	42.0	46.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.2	23.1	14.9	13.3	14.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	4.1	5.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	—	—	—	8.3	8.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針とし、その実現のため、中期事業計画に基づき収益改善活動を推進しております。

当期におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益を計上する見通しであり、前期に続く黒字計上により、1株当たり1円の間配当をおこない、さらに1円50銭の期末配当をおこなう計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めてまいります。

① 為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先確保の観点より、中国企業への依存度が高く、そのほとんどがUSドル建の取引であります。その結果、為替相場の影響を大きく受けることとなります。きめ細かな為替予約をするとともに一部商品の国内生産への変更等も考慮し、リスク回避を図ってまいります。

② 海外調達品に対する品質確保

当社は取扱商品の多くの生産を中国メーカーに委託し、完成品又は半製品の状態で輸入しております。委託先の品質管理体制や検査体制には十分な注意払っておりますが、今後とも生産体制の整備、検査体制の強化を通じ品質管理を推進してまいります。

③ F P S C 事業に関するリスク

新冷却技術 F P S C の事業化につきましては、低温物流、理化学機器、医療機器分野を主市場と位置付け、事業活動をおこなっております。ディープフリーザーやクールカーゴ等の商品の市場導入、冷却能力の高い150Wの F P S C の開発等によりお客様よりの引合も増加しております。しかしながら確たる市場の形成には一層の努力が必要であり、新事業のもたらすリスクについては十分に認識しております。まずは現製品の市場定着と収益の改善を喫緊の課題と捉え、一層の努力をしてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、事業活動を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企業」として市場動向を敏感に商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めております。

新事業分野の開拓を目指しております新冷却技術F P S C(フリーピストン・スターリング・クーラー)の市場導入に関しては、高付加価値製品の市場開拓に注力するとともに、海外企業より開発委託を受けたF P S C技術を応用した新しい技術の共同開発を進めております。

また、企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「CSR経営の実践」を重要施策として推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

現在、当社では特定の経営指標を設定しておりません。日々の事業管理においては、売上総利益、損益分岐点、その他の財務指標を用いて経営活動のチェックをおこなっております。

今後、事業再構築活動をとおして安定した収益体質への転換を目指す中で、有効な経営指標を設定していく考えであります。

### (3) 中・長期的な会社の経営戦略

当社は黒字の定着、収益構造の改革を喫緊の、また中・長期的な課題とし、中期事業計画を策定、事業再構築活動を推進しております。

#### ① 中期事業計画の基本方針

- (a) 中核事業である家電事業の強化
- (b) 海外生産委託先の選別・絞込み
- (c) 新製品導入の早期化と品質の向上
- (d) 検査体制の強化・改善による不良コストの削減
- (e) 販売・生産の連携強化による在庫管理の改善と在庫削減の推進
- (f) 物流業務の効率化によるコストの削減
- (g) 固定費の削減、損益分岐点の改善
- (h) F P S C事業の収益構造改善、赤字の早期解消

#### ② 商品構成・営業活動改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの重み付けにより開発生産活動の効率アップを図るとともに、販売活動の効率アップ、生産・販売システムの再構築、物流業務の効率化によるコストの低減等、構造の改革を進めてまいります。

#### ③ 開発・生産改革

1年先を見据えた開発活動をおこない、タイムリーな新製品の市場導入に資する開発の推進と、開発の各段階で横断組織による検討を加え、品質の確保をおこなうことを基本方針としております。

中国の生産拠点については、生産委託先の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係強化を図ります。品質管理体制の強化のため、中国における検査体制の強化をおこなうとともに、物流のあり方についても今後検討をおこない、効率化を図ってまいります。

また生産体制については、国内生産体制を再検討し、中国とのバランスをとりつつ、物流・検査・在庫コストの低減も視野に入れ検討してまいります。

④ F P S C事業

新冷却技術F P S Cの事業化につきましては、広範囲な冷却対応、精密温度制御への対応等の技術特性、また、二酸化炭素排出の抑制という世界的必要性に合致した環境に優しい冷却システム特性を生かした製品の創出による市場の形成を目指し、努力してまいりました。これまでに開発しましたポータブルフリーザークーラー（S C - C 9 2 5）やディープフリーザー（S C - D F 2 5）等も市場に認められつつあり、今後さらなる拡販に努めてまいります。さらに当期は、理化学機器市場向けの新型高性能冷凍機（S C - U E 1 5）や低温物流市場向けの新型低温輸送機器（クールカーゴ350）を開発、市場に導入、製品ラインアップを強化いたしました。これからの主要製品と位置付け積極的な事業活動を推進し、受注の拡大による収益の改善に一層の努力をしてまいります。

また、お客様より要望が強い超低温型のF P S Cを用いた商品の開発をも将来の視野に入れ、事業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ①営業戦略の強化
- ②在庫管理体制の改善と在庫削減
- ③中国生産体制の見直し・改善
- ④製品品質の向上
- ⑤物流業務の見直し、物流コストの削減
- ⑥固定費の削減
- ⑦F P S C事業収益の改善

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間会計期間末 (平成20年9月25日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金預金		618,339		673,460			798,102	
2. 受取手形		303,846		161,757			289,595	
3. 売掛金		1,617,643		1,510,953			1,849,602	
4. 棚卸資産		2,345,587		2,177,420			1,973,671	
5. その他		366,530		161,048			250,541	
6. 貸倒引当金		△10,239		△6,267			△9,792	
流動資産合計		5,241,707	62.4	4,678,373	63.7	△563,334	5,151,719	65.8
II. 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		792,567		733,341			762,195	
2. 金型		312,546		269,113			250,642	
3. 土地		1,586,626		1,229,569			1,229,569	
4. その他		207,621		183,923			188,799	
有形固定資産 合計		2,899,362	34.5	2,415,948	32.8	△483,413	2,431,207	31.0
(2) 無形固定資産		24,850	0.3	28,105	0.4	3,254	25,609	0.3
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		140,293		126,995			123,032	
2. その他		148,815		159,459			159,454	
3. 貸倒引当金		△58,997		△58,997			△58,997	
投資その他の 資産合計		230,110	2.8	227,456	3.1	△2,654	223,489	2.9
固定資産合計		3,154,323	37.6	2,671,510	36.3	△482,813	2,680,306	34.2
資産合計		8,396,031	100.0	7,349,883	100.0	△1,046,147	7,832,026	100.0



## ツインバード工業株式会社(6897) 平成21年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間会計期間末 (平成20年9月25日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		455,540		444,042			508,502		
2. 買掛金		303,897		220,917			291,049		
3. 短期借入金		1,703,499		1,695,000			1,735,000		
4. 1年以内返済 予定長期借入金		560,320		283,744			334,590		
5. 1年以内償還 予定社債		100,000		40,000			40,000		
6. リース債務		—		2,854			—		
7. 未払法人税等		9,337		10,831			15,038		
8. 未払消費税等		8,994		—			31,458		
9. 賞与引当金		49,366		75,055			78,522		
10. リコール損失 引当金		7,509		3,883			4,800		
11. その他		525,441		366,299			611,781		
流動負債合計		3,723,905	44.4	3,142,627	42.7	△581,277	3,650,743	46.6	
II. 固定負債									
1. 社債		60,000		20,000			60,000		
2. 長期借入金		795,907		302,040			394,798		
3. リース債務		—		10,290			—		
4. 繰延税金負債		3,730		—			—		
5. 退職給付引当 金		260,485		275,950			269,259		
6. 役員退職慰勞 引当金		144,757		143,067			144,757		
7. その他		40,695		11,504			24,364		
固定負債合計		1,305,575	15.5	762,852	10.4	△542,723	893,178	11.4	
負債合計		5,029,481	59.9	3,905,480	53.1	△1,124,001	4,543,922	58.0	

ツインバード工業株（6897）平成21年3月期中間決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間会計期間末 (平成20年9月25日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月25日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		1,742,400	20.7	1,742,400	23.7	—	1,742,400	22.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		953,042		953,042			953,042		
資本剰余金合計		953,042	11.4	953,042	13.0	—	953,042	12.2	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		666,110		759,967			599,196		
利益剰余金合計		666,110	7.9	759,967	10.3	93,856	599,196	7.6	
4. 自己株式		△497	△0.0	△497	△0.0	—	△497	△0.0	
株主資本合計		3,361,055	40.0	3,454,911	47.0	93,856	3,294,140	42.0	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		5,494		△10,508		△16,003	△6,036		
評価・換算差額等合計		5,494	0.1	△10,508	△0.1	△16,003	△6,036	△0.0	
純資産合計		3,366,550	40.1	3,444,403	46.9	77,853	3,288,104	42.0	
負債・純資産合計		8,396,031	100.0	7,349,883	100.0	△1,046,147	7,832,026	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月26日 至 平成20年9月25日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			5,494,100	100.0		5,688,200	100.0	194,099		11,774,018	100.0
II. 売上原価			4,356,631	79.3		4,356,468	76.6	△162		9,265,885	78.7
売上総利益			1,137,469	20.7		1,331,731	23.4	194,262		2,508,133	21.3
III. 販売費及び一般 管理費			1,087,492	19.8		1,159,533	20.4	72,041		2,172,108	18.4
営業利益			49,977	0.9		172,198	3.0	122,221		336,024	2.9
IV. 営業外収益			25,176	0.5		106,054	1.9	80,878		32,345	0.2
V. 営業外費用			108,139	2.0		112,113	2.0	3,973		439,535	3.7
経常利益又は 経常損失 (△)			△32,986	△0.6		166,139	2.9	199,126		△71,164	△0.6
VI. 特別利益			727,431	13.2		—	—	△727,431		753,060	6.4
VII. 特別損失			44,756	0.8		1,537	0.0	△43,218		95,288	0.8
税引前中間 (当期) 純利益			649,687	11.8		164,602	2.9	△485,085		586,606	5.0
法人税、住民 税及び事業税		3,392			3,831				7,226		
法人税等調整 額		△19,815	△16,422	△0.3	—	3,831	0.1	20,253	△19,815	△12,589	△0.1
中間 (当期) 純利益			666,110	12.1		160,771	2.8	△505,339		599,196	5.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月25日 残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△1,241,092	△795,557	△497	2,694,944
中間会計期間中の 変動額											
資本準備金の取崩		△795,557	795,557	—							—
その他資本剰余金 の取崩			△795,557	△795,557				795,557	795,557		—
利益準備金の取崩					△137,350			137,350	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩						△29,184		29,184	—		—
別途積立金の取崩							△279,000	279,000	—		—
中間純利益								666,110	666,110		666,110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△795,557	—	△795,557	△137,350	△29,184	△279,000	1,907,202	1,461,668	—	666,110
平成19年9月25日 残高 (千円)	1,742,400	953,042	—	953,042	—	—	—	666,110	666,110	△497	3,361,055

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日 残高 (千円)	68,744	68,744	2,763,689
中間会計期間中の 変動額			
資本準備金の取崩			—
その他資本剰余金 の取崩			—
利益準備金の取崩			—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
中間純利益			666,110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△63,249	△63,249	△63,249
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△63,249	△63,249	602,860
平成19年9月25日 残高 (千円)	5,494	5,494	3,366,550

当中間会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
平成20年3月25日 残高 (千円)	1,742,400	953,042	953,042	599,196	599,196	△497	3,294,140	△6,036	△6,036	3,288,104
中間会計期間中の 変動額										
中間純利益				160,771	160,771		160,771			160,771
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)								△4,472	△4,472	△4,472
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	160,771	160,771	—	160,771	△4,472	△4,472	156,298
平成20年9月25日 残高 (千円)	1,742,400	953,042	953,042	759,967	759,967	△497	3,454,911	△10,508	△10,508	3,444,403

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月25日 残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△1,241,092	△795,557	△497	2,694,944	
事業年度中の変動額												
資本準備金の取崩		△795,557	795,557	—							—	
その他資本剰余金の取崩			△795,557	△795,557				795,557	795,557		—	
利益準備金の取崩					△137,350			137,350	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△29,184		29,184	—		—	
別途積立金の取崩							△279,000	279,000	—		—	
当期純利益								599,196	599,196		599,196	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△795,557	—	△795,557	△137,350	△29,184	△279,000	1,840,288	1,394,753	—	599,196	
平成20年3月25日 残高 (千円)	1,742,400	953,042	—	953,042	—	—	—	599,196	599,196	△497	3,294,140	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日 残高 (千円)	68,744	68,744	2,763,689
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
その他資本剰余金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			599,196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△74,780	△74,780	△74,780
事業年度中の変動額合計(千円)	△74,780	△74,780	524,415
平成20年3月25日 残高 (千円)	△6,036	△6,036	3,288,104

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		649,687	164,602		586,606
減価償却費		125,473	120,960		311,946
減損損失		8,048	867		17,288
貸倒引当金の減少額		△8,308	△3,525		△8,756
賞与引当金の減少額		△42,216	△3,466		△13,059
退職給付引当金の増加額		6,082	6,691		14,856
役員退職慰労引当金の減少額		△97,985	△1,690		△97,985
リコール損失引当金の減少額		△4,601	△916		△7,310
保証債務の増加額 (△減少額)		△125	32		△58
受取利息及び受取配当金		△18,617	△2,721		△20,839
支払利息		40,559	28,207		74,387
為替差損益		232	△619		2,319
投資有価証券売却益		△108,607	—		△109,162
投資有価証券評価損		645	235		2,572
子会社株式売却益		△497,080	—		△497,080
固定資産売却益		△19,154	—		△42,555
固定資産処分損		406	434		37,353
売上債権の減少額		379,602	466,486		161,894
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△40,639	△203,749		331,277
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△130,005	85,748		△13,464
仕入債務の減少額		△148,214	△134,592		△108,100
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△39,953	△272,782		60,014
小 計		55,231	250,201	194,969	682,147
利息及び配当金の受取額		18,636	2,614		20,634
利息の支払額		△40,208	△24,760		△74,673
法人税等の支払額		△9,482	△8,053		△9,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,176	220,001	195,824	618,625

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	—		△100,000
定期預金の払戻による収入		190,000	—		220,000
有形固定資産の取得による支出		△79,431	△106,835		△276,752
有形固定資産の売却による収入		18,479	—		444,008
無形固定資産の取得による支出		△472	△2,682		△6,416
投資有価証券の取得による支出		△410	△8,669		△788
投資有価証券の売却による収入		427,950	—		428,954
子会社株式の売却による収入		568,320	—		568,320
その他投資活動による支出		△818	△3,421		△18,708
その他投資活動による収入		1,376	1,076		39,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,124,993	△120,531	△1,245,525	1,297,733
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		△207,500	△40,000		△176,000
長期借入金の返済による支出		△710,758	△243,604		△1,337,596
長期借入れによる収入		—	100,000		—
社債の償還による支出		△80,000	△40,000		△140,000
リース債務の返済による支出		—	△1,126		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△998,258	△224,731	773,527	△1,653,596
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△232	619	851	△2,319
V. 現金及び現金同等物の増加額		150,679	△124,642	△275,322	260,442
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		293,359	553,802	260,442	293,359
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		444,039	429,160	△14,879	553,802



## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
<p>当社は、前事業年度において677百万円の経常損失及び1,243百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前々事業年度に178百万円、前事業年度に306百万円の損失計上となっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>このため、当社は、中期事業計画（平成20年3月期から平成24年3月期）を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図っております。</p> <p>計画の途上ながら、当中間会計期間において営業利益・中間純利益を計上しましたが、当該計画の達成効果が継続して業績に寄与するまでには今しばらく時間を要する見込みであり、当中間会計期間では継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭するまでには到っておりません。</p> <p>当社は中期事業計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期事業計画は以下のとおり推移しており、今後も引き続き確実に実行する所存であります。</p> <p>(1) 人件費の削減による固定費の削減 固定費の大幅削減のためには人件費の削減が不可欠であり、7月25日を期日として35名の希望退職者を募集いたしました。その結果、希望退職者30名、その他退職者5名で合計35名削減の目標を達成しております。</p> <p>(2) 財務内容の改善と有利子負債の圧縮 連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却し、497百万円の売却益を計上しております。また手持ちの投資有価証券を売却し、108百万円の売却益を計上しております。これらにより、当中間会計期間末の有利子負債は前事業年度末と比較して998百万円減少しております。</p> <p>(3) 経営責任明確化のための役員退職慰労金の削減 業績不振に対する経営責任を明確にする観点から、役員退職慰労金算定の内規を見直し、役員退職慰労引当金94百万円を取崩しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
<p>(4)在庫管理体制の改善と在庫の削減</p> <p>①販売と生産の発注連携業務を改善し、販売と購入の大幅な乖離を防止しました。</p> <p>②過剰在庫のリスクのある製品の摘出と販売促進要請を毎月経営会議で報告することにより、不良在庫化の防止と販売促進策の作成・実施をおこなっております。</p> <p>③廃番製品の在庫管理を強化し、販売の促進を図っております。</p> <p>(5)営業改善活動</p> <p>量販店向け販売チャネルでは問屋網の再整備が完了するとともに、大手家電量販店との直取引開始により売上高の増加を図っております。ギフトチャネルでは構造改革が完了し、直取引ギフト主力法人向けの販売増加を図っております。</p> <p>(6)開発体制の改善</p> <p>開発の各段階で、横断組織による検討を加えることにより不良発生の芽を事前に摘み取る開発手順を作成し、導入しました。また、量産移行前の品質確認を十分におこない、量産後の不良発生の低減を図るべく開発手順を見直しました。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成19年12月7日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	—	—	—
持分法を適用した場合の投資 の金額 (千円)	—	—	—
持分法を適用した場合の投資 利益の金額 (千円)	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)		前事業年度 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)	
1株当たり純資産額	372円88銭	1株当たり純資産額	381円50銭	1株当たり純資産額	364円19銭
1株当たり中間純利益金額	73円78銭	1株当たり中間純利益金額	17円81銭	1株当たり当期純利益金額	66円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月26日 至 平成20年 9 月25日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月26日 至 平成20年 3 月25日)
中間(当期)純利益(千円)	666,110	160,771	599,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	666,110	160,771	599,196
期中平均株式数(株)	9,028,500	9,028,500	9,028,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。